

次世代の知財ゲームルール とグローバル紛争解決の パラダイムシフト

2026年五庁審判部ユーザーシンポジウムおよび
ハイレベル会合 統合インサイト・レポート



協調の重心は「審査」から「紛争解決インフラ」へ

特許審査の協調
(Patent Examination)

2026年
IP5パラダイムシフト

審判・紛争解決領域の
AI駆動と国際調和
(AI-driven Trials & Appeals
Harmonization)

Data Driven

五庁審判部による処理件数の維持と審理期間の最適化アプローチの多様化。

AI Integration

PoCを完了し、業務プロセス・審理への生成AIおよび高度ITインフラの実装フェーズへ。

Institutional Innovation

処理速度にとどまらず、「公平性」と「審理品質」を担保するための画期的な制度改革の連鎖。

IP5 Performance Dashboard (2025-2026)

五庁	新規受付・処理件数	平均審理期間・KPI	組織体制・特記事項	AI/DXの主要施策
 JPO (日本)	拒絶査定不服(特/実) 19,818件 無効 188件 異議 1,145件	拒不 15.1ヶ月 無効 13.9ヶ月	取消訴訟118件(微増)	全職員が生成AI利用可 D-TAT始動
 USPTO (米国)	Ex parte 3,952件 AIA 1,437件	Ex parte 12.5ヶ月 AIA開始決定率 約68%	裁判官262名 AIAの65%が電気・IT分野	SDDによる AI検索プロセスの開示
 EPO (欧州)	新規1,537件 当事者系1,213件	24ヶ月以上係属案件割合 10.5% (21.5%から半減)	職員218名 ビデオ口頭審理62%	最新CMS導入 音声AIトランスクリプト検証
 KIPO (韓国)	全審判 6,501件	特許・実用新案 6.3ヶ月 意匠 5.8ヶ月	審判官106名 新技術専任審判部を 9部門へ拡大	AI搭載ITシステム 3カ年計画完了
 CNIPA (中国)	継続的かつ安定的な成長	N/A	上級専門家約500名 (修士83%, デュアル背景70%)	統一身元認証 インターネット証拠保全 プラットフォーム

審理スピードの分水嶺：迅速性の追求と技術高度化による長期化



圧倒的スピードと調停のテコ

KIPO

KPI

特許・実用新案 **6.3**ヶ月

審判付設調停 (IPTAB-annexed Mediation) の活用。
3名のパネルにより、当事者系審判 (8.8ヶ月) の
約1/3である「2.8ヶ月」で紛争を早期終結。

技術複雑化に伴う審理の長期化

JPO

KPI

拒絶査定不服審判 **15.1**ヶ月 (高止まり)

AI、IoT、バイオ等の新興技術領域の出願増大による
クレーム解釈・進歩性判断の高度化。年間2万件に
迫る請求 (19,818件) と複雑性がトレードオフに。

バックログの劇的削減と特定技術領域への紛争集中

適時性目標（Timeliness Objective）による滞貨一掃



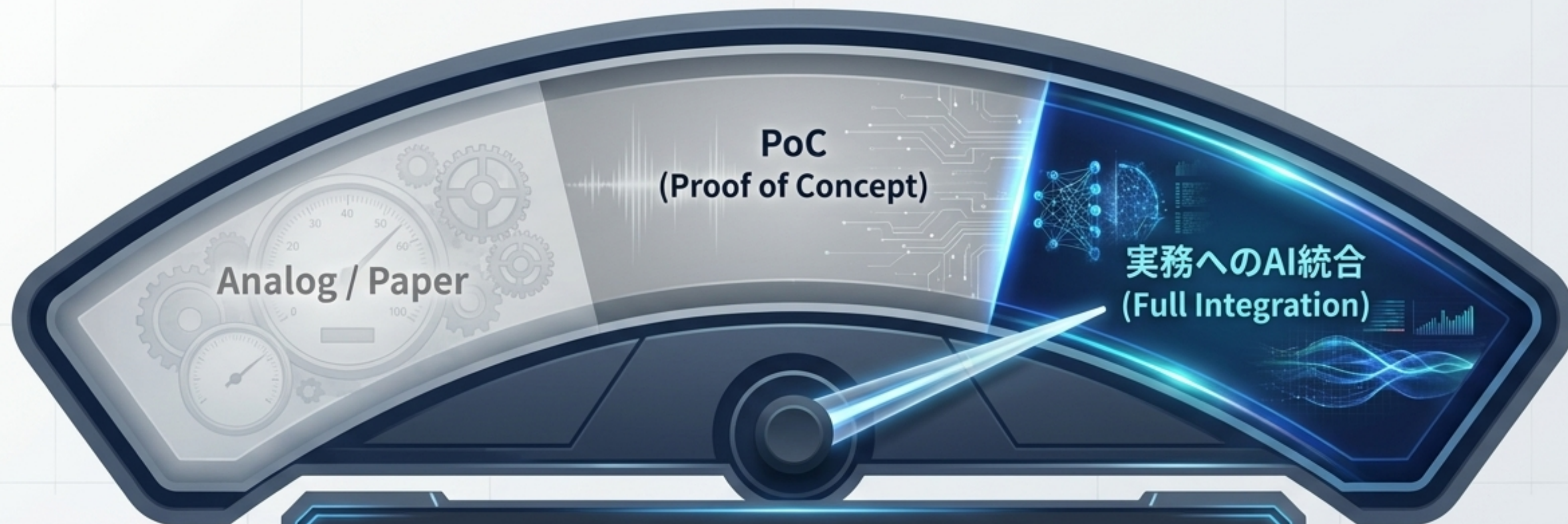
24ヶ月以上の長期係属案件を半減。機械(5.7%)・化学(4.4%)は既に10%未満の目標達成。柔軟なビデオ審理（全体の62%）が生産性を牽引。

巨大テック企業の主戦場（AIA審判）

65%
(224件)

電気・コンピューター分野が全体の65%（224件）を独占。ソフトウェア特許やSEP（標準必須特許）の有効性を巡る熾烈な紛争がPTABに集中。IPRが全体の91%を占める。

審判実務におけるDX革命：PoCから本格実装への移行



2026年ハイレベル会合でのコンセンサス：
AIは単なる補助ツールではなく、審判インフラのコア・エンジンへ。



JPO: Generative AI



KIPO: Automated IT



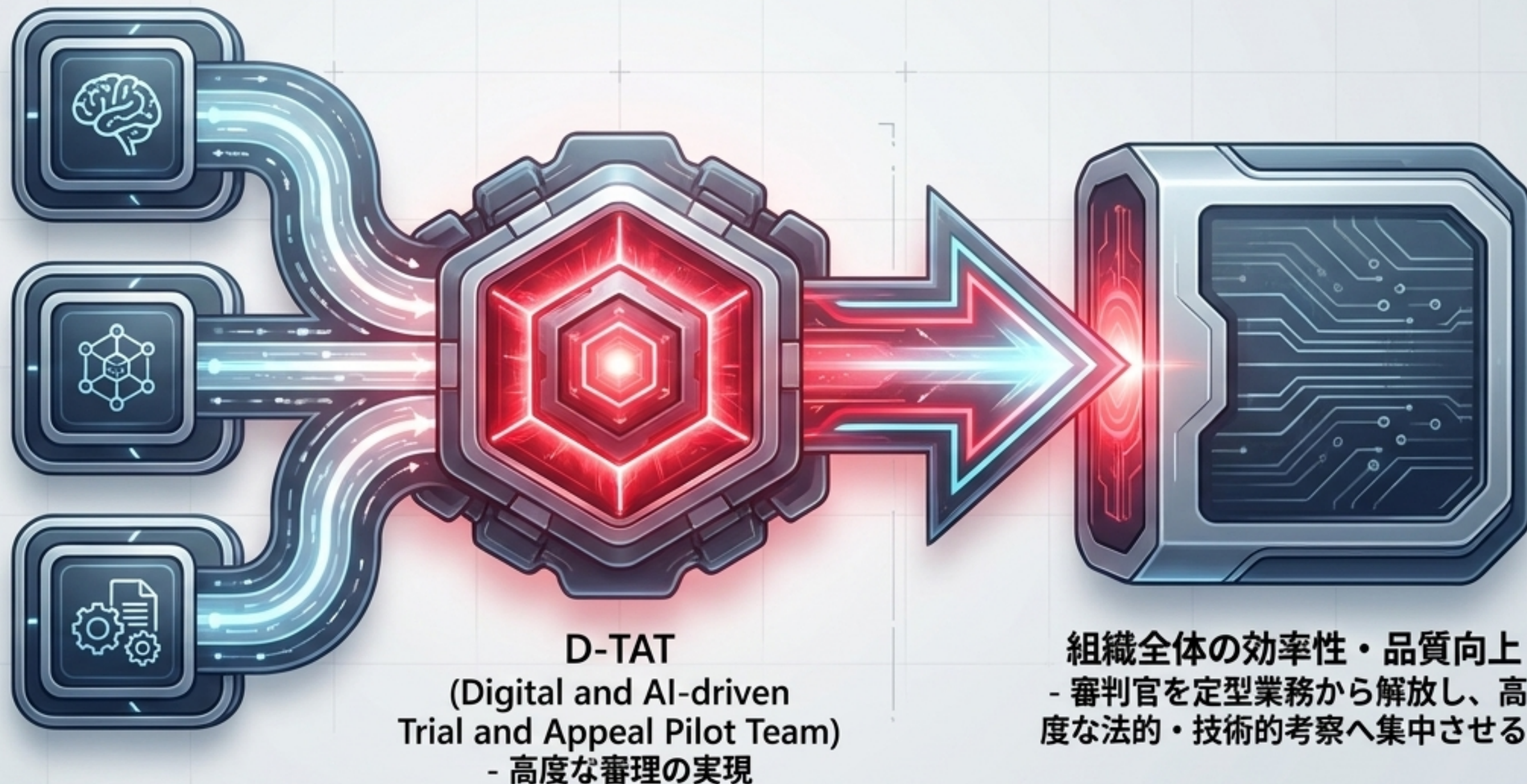
CNIPA: Digital Evidence

JPO : 生成AIの実装と「D-TAT」イニシアチブ

生成AI活用
(METI-LLMによる事件
記録理解・起案支援)

ITインフラ活用
(Microsoft Teams等
での合議準備の合理化)

プロセス改善
(AI-OCRによる非定型
紙書類のデータ構造化)



JPO AIビジョン（人間中心のAI活用、透明性、リスクマネジメント）に基づく戦略的枠組み。

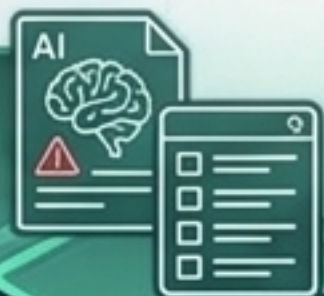
KIPO & CNIPA : AI・データインフラの社会実装

AI搭載ITシステム3カ年計画

AIによる審決文エラー検知、
争点に基づく類似判例のAI自動
レコメンド。

画像からの自動情報抽出、
AI方式審査、機密データ
の自動マスキング。

自動入力機能、大容量証拠の
オンライン提出、電子送達向上。



2025

2024

2023

デジタル立証の障壁破壊

Unified Identity
Authentication Platform
(シングルサインオンによる
アクセス最適化)

Internet Evidence
Preservation Platform
(インターネット証拠保全
プラットフォーム)

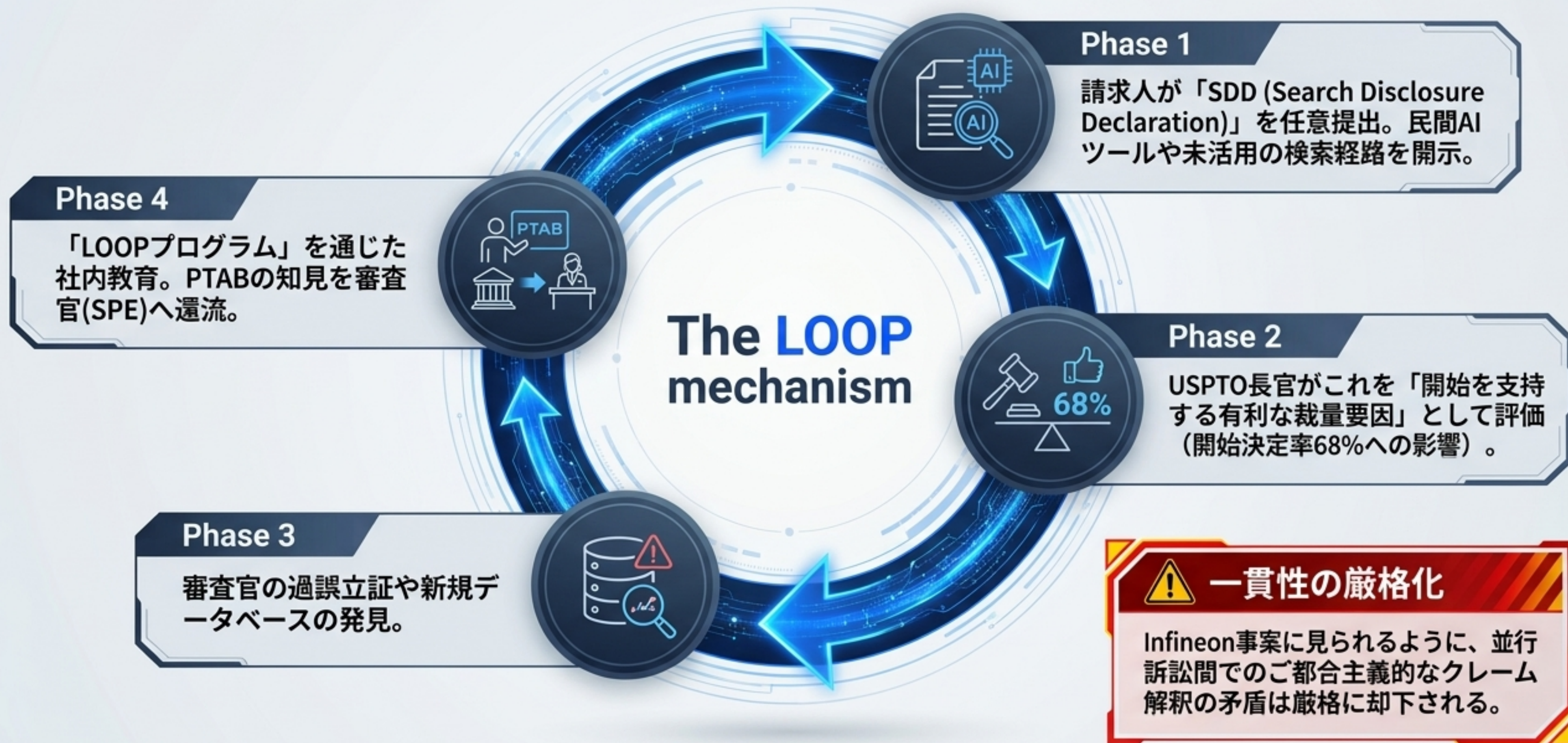


50MB超のデジタル侵害
証拠を直接保全。
保全証明番号のみで公証
不要の迅速な証拠採用。

単なる「高速化」から「審理品質と公平性」の再定義へ



USPTO：AI検索の透明化がもたらす「SDD」の衝撃



KIPO：マクロな公益視点の導入とミクロな技術特化



CNIPA

広域司法アクセスと権利濫用の排除

- ・ 2026年法改正によるダミー請求の排除（真の意図の要求）、一事不再理の徹底。
- ・ 「巡回審判（Circuit Hearings）」の展開。3,077km離れた知財保護センターをネットワークで結ぶ遠隔審理インフラ。



JPO

国際紛争における「判定 (Hantei)」の戦略的活用

- ・ 通信規格等の標準必須特許（SEP）に対する「必須性判定（Essentiality Check）」ガイドラインの国際周知。
- ・ 高い中立性を持つ行政判断を提供し、グローバルなSEPライセンス交渉
 - ・ 訴訟における日本のプレゼンスを確立。審判実務者研究会の成果を日英で公開。



WIPOとグローバル司法インフラの統合エコシステム



行政（五庁）と司法（裁判所）、WIPOが連携し、国際的なフォーラムショッピングの基盤となるセーフティネットを構築。

戦略的インサイト：知財戦略にもたらす3つのパラダイムシフト



次世代知財ゲームルールへの不可逆的適応

From Analog Attrition to Digital Precision

紙と人海戦術、ブラックボックス化
された審査プロセス

AI・データ駆動型の紛争解決インフラ、
透明化された検索プロセス、
国際協調による予見可能性

2026年五庁審判部シンポジウムは、グローバル知財紛争の舞台が新たな次元へ移行したことを証明した。これらの変化は単なる行政手続きのアップデートではない。グローバル市場における事業の自由度と競争優位性を決定づける、不可避の経営環境シフトである。